

第83期 中間株主通信

2019年4月1日～2019年9月30日



Materials Mag!c

 日立金属株式会社

証券コード：5486

トップメッセージ



株主の皆さまへ

**持続可能な社会を支える
高機能材料会社の実現に向けて、
ヒトをつくり、イノベーションをつくり、
未来をつくります。**

平素は、株主の皆さまには格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
第83期中間期の当社グループにおける業績について、ご報告申し上げます。

2019年11月 代表執行役 執行役社長 佐藤光司

当中間期(第2四半期連結累計期間)における世界経済は、全体としては緩やかに成長しましたが、先行きについては、通商問題を巡る緊張の増大や中国経済の鈍化、各国政策の不確実性等により、減速懸念が一層強まるところとなりました。米国では雇用環境の改善が続くとともに、個人消費が増加し、景気の回復が継続しました。一方、中国は米中貿易摩擦の影響や内需鈍化により経済成長の減速が継続しました。また、中国経済の減速等の影響により、欧州では輸出が鈍化し生産が減少したほか、アジア新興国経済の動きも弱くなりました。こうした中、我が国の経済は鉱工業生産や輸出が鈍化する

など、製造業を中心に景況感が悪化しました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車の新車販売台数については、国内では軽自動車や中・大型の普通乗用車を中心に増加しましたが、中国では乗用車を中心に大幅な減少となったほか、米国、欧州においても減少した結果、グローバルでは減少となりました。工作機械の受注は、内需・外需ともに低迷しました。住宅着工戸数は、米国は横ばいでしたが、国内は減少しました。また、エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数が減少しました。

2019年度中間期 連結決算ハイライト

	当中間期	前年同期比
売上収益	456,888百万円	12.0%減
調整後営業利益*	5,932百万円	27,147百万円減
営業損益	△37,600百万円	73,375百万円減

* 事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。

当中間期の業績

当中間期における当社グループの業績は、次のとおりです。

売上収益は、主力製品を中心に需要が減少したことに加え、原材料価格下落（価格スライド制）の影響等により、前年同期比12.0%減の456,888百万円となりました。調整後営業利益は、固定費削減等を進めたものの、エレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要減、新車販売台数の減少等に加えて、経営効率向上施策の一環として、需要減少への対応や棚卸資産の適正化のために大幅な生産調整を行った結果、前年同期比27,147百万円減の5,932百万円となりました。営業損益は、磁性材料事業について、主に希土類磁石事業の事業環境の変化やこれに伴う将来における収益性を見直した結果により、当中間期において磁性材料事業全体で42,581百万円の減損損失をその他の営業費用に計上したため、前年同期比73,375百万円減の37,600百万円の損失となりました。税引前四半期損益は、前年同期比75,918百万円減の38,681百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期損益は前年同期比69,130百万円減の40,992百万円の損失となりました。

なお、当社グループでは2021年度中期経営計画における重要経営課題として、キャッシュ・フローの改善と資本効率

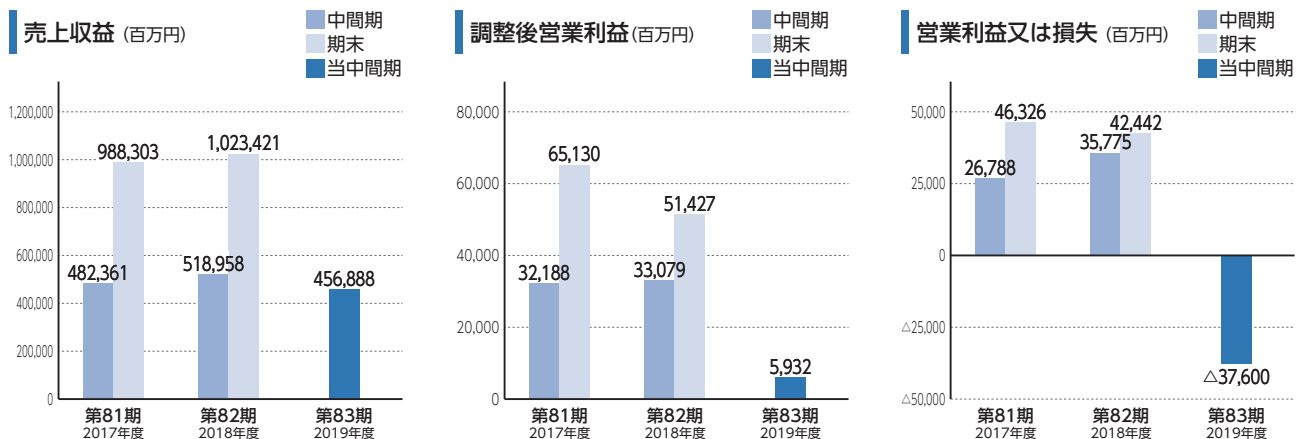
の向上を掲げ、ROIC（投下資本利益率）による経営管理を導入しております。施策の一つとして、CCC（運転資金手持ち日数）の短縮等により、投下資本を圧縮し、原材料価格変動リスクの低減を図っております。この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期と比べ33,290百万円改善しました。

また、株主の皆さまへの中間配当については、誠に遺憾ながら、前中間期の1株につき17円から4円減額して13円とさせていただきます。

持続可能な社会を支える高機能材料会社に向けて

当社では、足下の業績改善に向け、固定費削減や事業の「選択と集中」の加速等の緊急施策を着実に実行すると同時に、2021年度中期経営計画に基づき、企業文化・マネジメントを含む抜本的な経営改革、ならびに当社の強みである『「Only 1、No. 1」のモノづくり・新製品』をさらに強化する経営戦略・施策を推進していくことで、持続可能な社会を支える高機能材料会社を実現してまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

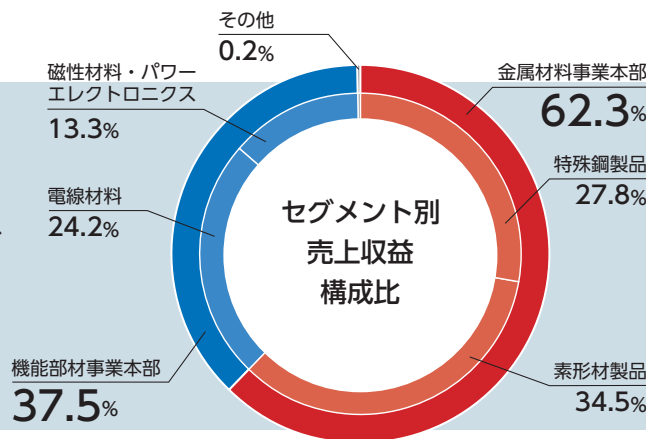


セグメント別業績概要

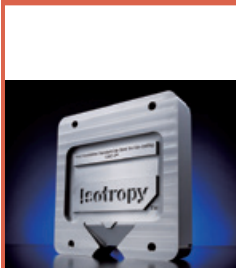
[概況]

米中通商問題の影響等により中国経済が減速
欧州・アジアを中心にグローバル経済全体に影響拡大

- 自動車
グローバルで自動車販売台数が前年同月比12か月連続で減少
- FA・ロボット
大幅な需要減少が継続
- スマートフォン
スマートフォンの端末販売台数の低迷
- 半導体
需要の低迷が継続



特殊鋼製品



次世代標準熱間金型用鋼 DAC-i™

売上収益	前年同期比	
127,320百万円	9.4%減	▼
調整後営業利益	前年同期比	
360百万円	14,843百万円減	▼
営業利益	前年同期比	
386百万円	14,086百万円減	▼

●工具鋼・ロール

工具鋼は、中国を中心とした海外市場の需要減や国内での在庫調整に加え、原材料価格下落（価格スライド制）の影響もあり、前年同期と比べて減少しました。各種ロールは、国内向け、輸出とともに前年同期を上回りました。射出成形機用部品も、需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

●産機材・航空機エネルギー

産機材は、自動車関連製品の需要が減少したことや原材料価格下落（価格スライド制）により、前年同期を下回りました。航空機エネルギーは、航空機関連材料が増加したため、前年同期を上回りました。

●電子材

有機ELパネル関連部材が増加、電池用材料も堅調を維持しましたが、スマートフォン関連材料及び半導体パッケージ材料の需要が減少したため、全体としては前年同期を下回りました。

素形材製品



高靱性ダクタイル鋳鉄製品HNM®・NMS®

売上収益	前年同期比	
157,473百万円	14.6%減	▼
調整後営業利益	前年同期比	
1,204百万円	5,686百万円減	▼
営業利益	前年同期比	
646百万円	4,240百万円減	▼

●自動車鋳物

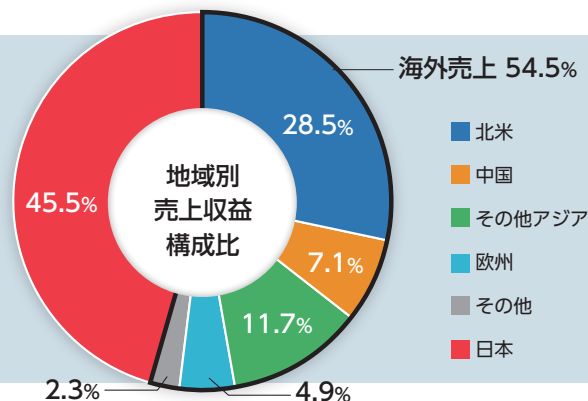
北米では、商用車は増加しましたが、ライトトラックや乗用車の需要が減少したことや原材料価格下落（価格スライド制）の影響もあり、前年同期を下回りました。また、アジアでもインド市場の需要落ち込み等により、前年同期を下回りました。耐熱鋳造部品は中国・欧州の新車販売台数の減少等を受け、前年同期を下回りました。アルミホイールについては事業から撤退することを決定し、2019年3月にアルミホイールを生産する米国連結子会社を売却したほか、国内事業についても2020年9月末の生産終了に向けて計画どおり進捗しております。この結果、自動車鋳物全体としては前年同期と比較して減少しました。

●配管機器

継手類は、国内向けは前年同期並みでしたが、北米や中東向けが減少したため全体としては前年同期を下回りました。半導体製造装置用機器は、設備投資案件の延伸等により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管機器全体としては前年同期を下回りました。

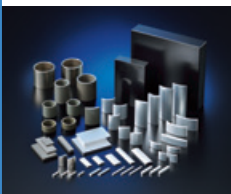
需要動向

- 米国
米中通商問題により、農業等に影響が出始めるなど減速懸念
- 中国
自動車販売台数等の内需鈍化傾向が顕著
経済成長が鈍化し、見通しが不透明
- 日本・欧州・その他アジア
中国経済の影響や各国政策の不確実性(Brexit等)により
不透明感が継続



機能部材事業本部

磁性材料・パワーエレクトロニクス



Nd-Fe-B系焼結磁石NEOMAX®

売上収益	前年同期比	
60,595百万円	16.0%減	
調整後営業損益	前年同期比	
△674百万円	3,819百万円減	
営業損益	前年同期比	
△43,385百万円	52,199百万円減	

●磁性材料

希土類磁石は、産業機器関連がエレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要の大幅な減少のほか、自動車用電装部品も減少した結果、前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品が減少したことにより、前年同期を下回りました。この結果、磁性材料全体としても前年同期と比べて減少しました。また、主に希土類磁石事業の事業環境の変化やこれに伴う将来における収益性を見直した結果により、当中間期において磁性材料事業全体で42,581百万円の減損損失をその他の営業費用に計上しました。

●パワーエレクトロニクス

軟磁性材料及びその応用品は、自動車用電装部品向けが増加しましたが、変圧器用のアモルファス金属材料や一部の民生機器用途部材が減少した結果、前年同期を下回りました。一方、セラミックス製品は自動車用電装部品向けを中心に需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としては前年同期並みとなりました。

電線材料



鉄道車両用電線・ケーブル

売上収益	前年同期比	
110,988百万円	8.3%減	
調整後営業利益	前年同期比	
3,743百万円	3,457百万円減	
営業利益	前年同期比	
3,719百万円	3,160百万円減	

●電線

医療向けは、チューブ、ケーブルとも需要が増加し、前年同期を上回りました。鉄道車両用電線は大型案件の端境期となり、前年同期を下回りました。巻線は自動車及び産業向けとも需要が減少し、前年同期を下回りました。機器用電線もFA・ロボット向けを中心に需要が減少し、前年同期を下回りました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて減少しました。

●自動車部品

グローバルでの新車販売台数の減少により自動車用電装部品、ブレーキホースとも需要が減少したため、前年同期と比べ減少しました。

* セグメント別売上収益構成比及び地域別売上収益構成比は、外部顧客への売上収益を基に算定しています。

* 各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

トピックス：Hitachi Metals Today

組織改革：4カンパニー制から2事業本部制への移行

当社は、2019年4月1日付で、従来の4カンパニー制から2事業本部制へと移行しました。

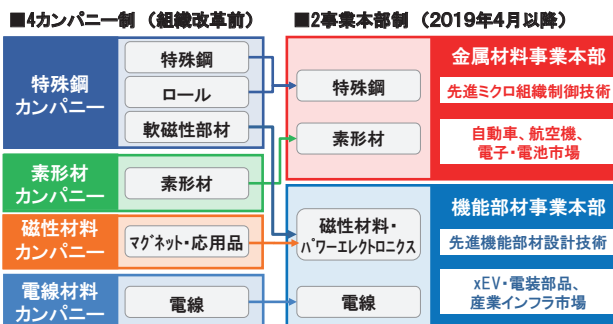
●事業間シナジーの強化

各事業間シナジーをこれまで以上に発揮できるよう、当社が将来にわたり注力する市場や顧客のニーズ、要素技術の共通性を軸に、右図に示すとおり組織の組み換えを行いました。

組織をより小さくくりとすることで、事業本部間の人財交流の活性化、事業運営・管理の向上、リソースの有効活用を加速し、各事業間シナジーをさらに強化します。

●コーポレート機能の強化

事業本部を支えるコーポレート機能を強化することで、戦略企画機能とガバナンスの両面を強化します。コーポレートがクロス・ファンクショナルなチームとして働き、コーポレートの意思を反映した組織運営を行うことにより、各事業がしっかりと価値の創出をしていくことをめざします。



学生フォーミュラ日本大会2019 スポンサー参加

当社は、学生が自ら構想・設計・制作した小型レーシングカーによりモノづくりの総合力を競うイベント「学生フォーミュラ日本大会」を3年連続でSクラススポンサーとして支援しています。本年は8月27日～31日に静岡県の小笠山総合運動公園にて開催され、当社の支援大学のひとつである名古屋工業大学が98チームの中から総合優勝を果たしました。

当社は、金属材料事業・機能部材事業において、多くの自動車向け部材を手掛けており、将来のモノづくりの現場で活躍する人材の育成、技術力の向上を支援することによって、産業界の発展にさまざまなかたちで貢献することをめざしています。



総合優勝を果たした名古屋工業大学のチームの皆さま

会社の概況等

会社の概況 (2019年9月30日現在)

- 商号……………日立金属株式会社
(証券コード:5486)
- 設立年月日……………1956年4月10日
- 資本金……………26,284百万円

役員 (2019年10月1日現在)

●取締役

取締役会長	大森 紳一郎
取締役副会長	平木 明敏
取締役*1	上野山 実
取締役*1	岡 俊子
取締役*1	福尾 幸一
取締役	佐坂 克郎
取締役	佐藤 光司
取締役	中村 豊明
取締役	西家 憲一

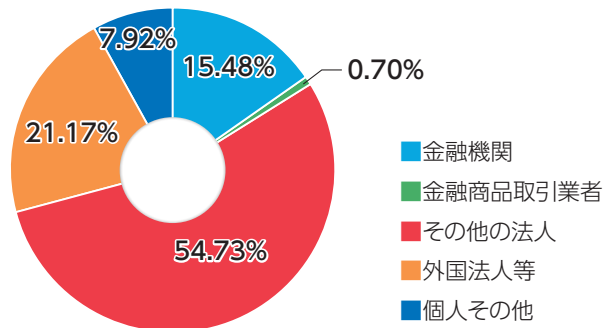
*1 社外取締役

●執行役

代表執行役 執行役社長*2	佐藤 光司
代表執行役 執行役常務	西岡 宏明
執行役常務	田宮 直彦
執行役常務	村上 和也
執行役常務	渡邊 洋
執行役	赤田 良治
執行役	植村 典夫
執行役	諏訪部 繁和
執行役	谷口 徹
執行役	長谷川 正人
執行役	波多野 知行
執行役	平野 健治
執行役	増田 久己
執行役	山本 徹

*2 取締役を兼務

株主構成比率 (2019年9月30日現在)



株式の状況 (2019年9月30日現在)

- 発行済株式の総数…………… 428,904千株
- 株主数…………… 27,323名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
株式会社日立製作所	226,233	52.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,968	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,505	2.69
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	7,222	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,110	1.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	6,092	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,305	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,267	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,111	0.96
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	3,236	0.76

(注) 所有比率は、自己株式(1,335,666株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
公告方法	電子公告 (https://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び	東京証券代行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6階) [郵便物送付先・連絡先] 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

●住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

中間配当に関する取締役会決議通知の郵送廃止のお知らせ

中間配当に関するご案内につきましては、当期からはがきの郵送によるご案内を廃止させていただいております。今後は、当社ウェブサイト (<https://www.hitachi-metals.co.jp/>) への掲載にてご案内させていただきますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

日立金属株式会社

〒108-8224 東京都港区港南一丁目2番70号
<https://www.hitachi-metals.co.jp/>

株主通信に関するお問い合わせ先
経営企画本部 法務部 電話(03)6774-3065



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。